

「東京都御岳インフォメーションセンター」事業計画

概要版

I 事業方針

1 管理運営に対する基本方針について

(1) 管理運営に対する基本的考え方と重視する視点

ア 御岳地域の現状と課題

- ・自然公園の優れた自然や伝統など、御岳ならではの魅力や個性を発信しています
- ・一方で、豊かな自然環境の保全と地域の持続的発展の両立が課題となっています。
- ・東京オリンピック・パラリンピックの開催を控え、国立公園の表玄関として、変容するインバウンドツーリズムにどう対応していくのか岐路に立っています。

イ インフォメーションセンターの現状と課題

- ・駅の無人化と相俟って駅前に埋もれた感があり、国立公園のインフォメ施設として肝心の「伝える力」も弱く感じます。駅前の立地を生かした工夫が必要です。
- ・施設が老朽化しており、看板の多言語化など、認知度を上げる機能改善も必要です。

(2) 重視する管理運営の視点

アクセスの良い立地条件を生かすため、次の3つの課題を重視して取組ます。

利用の促進 質の高いサービスの提供 地域への波及効果

2 ノウハウを活用した業務展開

当協会は青梅駅前に観光案内所、御嶽駅前に青梅市御岳交流センターを運営管理しており、このノウハウを活用して次の2つを重点テーマに業務を展開します。

(1) 駅前の好立地を生かして、利用者サービスの拡大

- 閉館時間を30分間延長して4時30分とし、火曜日の休館に変更します。
- 訪日外国人向けの多言語対応や施設の改善など、窓口機能の強化を目指します。

(2) 地域の人材の活用等

- 御岳地域の生産年齢世代の人材の常用雇用が必要と考えます。
- 研修等により発信力、コミュニケーション力、好感度を高め施設の認知度を上げます。

II 事業計画

1 人員配置計画

(1) 適材適所の配置

- ア 御岳山の生産年齢世代を常時職員として配置
- イ 青梅市御岳交流センター従事員（非常勤職員）を補佐従事員として配置

(2) 地元の人材パワーの活用、能力向上への取組

ア 御岳山からの雇用

御岳山には、見習い修業期間中の若者がいます。5年から10年の期間、責任を持った職業に就き、スキルアップを図ることは有意義で有り活用します。

イ 研修等

- ・運営前の準備期間2週間程度、接遇等の研修を当協会負担で実施します。
- ・御岳交流センターと一緒に研修会を合同開催し連絡・連携体制の強化に努めます。

2 運営計画

(1) 国立公園内の情報収集と意識啓発等

- ・東京都レンジャー、ビジターセンターと連絡を密にした的確な情報収集に努めます。

- ・情報機器等を活用したりリアルタイムの情報収集と情報提供を実施します。

(2) 内外の来訪者への対応

- ・登山道の紹介をはじめ、踏破証の発行、地域を紹介するパンフレットを配布します。
- ・展示等の多言語化を目指し、東京都観光案内窓口の指定申請を検討します。
- ・近隣の食事処や土産店、宿坊等の地域の観光情報を照会します。

(3) 常設展示等

関東やふれあいの道の四季折々の草花や周辺の自然景観等を展示します。

(4) 地域連携や地域振興、関連施設との連携への取組

- ・地域の諸団体をはじめ御岳ビジターセンター、御岳交流センター等と連携します。
- ・間伐材の加工品、地酒、柚子加工品など、地域資源を活用した商品を販売します。

3 管理計画

(1) 適切な維持管理を行うための取組

ア 施設の計画的な修繕

- ・都環境局と協議の上、ベランダの手摺の塗り替えなど、計画的な修繕を実施します。

イ 修繕費用の確保

計画的な修繕を実施する経費は、地域物産の販売手数料収入を充てたいと考えます。

ウ 入り易い施設に向けた業務の工夫

- ・外壁洗浄や雨どいの清掃、展示照明の改善を実施します。
- ・自然や草花の写真等の画像を展示するとともに、花のプランターを設置します。
- ・休憩機能を高めるため間伐材を利用したベンチ等の設置を検討します。

(2) 事故を未然に防ぐための安全対策

ア 情報提供等

自然災害、クマ出没情報、ダム放流等の情報は、窓口に張り紙して注意喚起します。

イ AED 付清涼飲料水自動販売機による AED の設置

4 自主事業

(1) 自主講座等の開催（閑散期）

時 期	内 容	講師・連携団体等
大晦日	JR 初詣号の来訪者に縁起物配布	地元観光協会等
1 月	野鳥観察会	日本野鳥の会奥多摩支部
2 月	植物観察会	地元自主グループ

(2) コインロッカーの設置

駅と競合しないよう大型リュックサックの保管可能なサイズを設置します。

III 支出計画

(収入の部)

単位：千円 *千円以下は端数処理（四捨五入）

	項目	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度
1	受託事業収入	3,920	3,920	3,920	3,920	3,920
2	雑収入	140	170	200	230	260
計	—	4,060	4,090	4,120	4,150	4,180

(支出の部)

計	人件費・事業費等	4,060	4,090	4,120	4,150	4,180
---	----------	-------	-------	-------	-------	-------

以 上